

みんな笑顔であつたかす

- 第4回定例会
- 委員会視察報告
- わたしの一言

みんなの議会

2
2012

発行：北海道鷹栖町議会／編集：議会報特別委員会

12月定例会号

町民の皆さんと議会をつなぐ議会報を目指して

No.145

平成24年鷹栖町「はたちのつどい」
(1月8日鷹栖中学校)



議場コンサート

Assembly hall Concert

定例会開会前の12月15日朝、2人組ユニット「CHIHANE」のボーカル・千羽音(ちはね)さん(町内在住)をお招きし、議場コンサートを開催しました。傍聴いただいた多くの方々が、オリジナル曲を含む3曲に聴き入りました。

コンサートを終えて、千羽音さんは「議会前の緊張と静けさの中でのコンサートでしたが、自分なりに落ち着いて、心を込めて歌うことができました。大変貴重な体験をさせていただき、心から感謝しています」と感想を語ってくれました。



● 第4回定例会 ●

～ 議場コンサートを開催 ～



目次

- 一般質問…………… 3～11
- 第4回定例会議案詳細…………… 12
- 議会のおごき…………… 13
- 委員会所管事務調査報告…………… 14～15
- わたしの一言…………… 16

第4回定例会は、12月15日から2日間の会期をもって開催しました。議長の行動報告と町長の主要な動静について報告を受けたあと、9名の議員が一般質問を行い、町長の考えをたずねました。

議事は、規約変更、条例改正および補正予算を審議し、原案のとおり可決しました。議会提出案件では、委員会活動の所管事務調査報告と選挙管理委員・委員補充員の選挙を行い、意見書1件を採択して16日に閉会しました。

質問

自殺予防対策事業の検討は

答弁

自殺ゼロの町を目指す

まして、高齢者夫婦世帯で配偶者を亡くされたときの不安と孤独感は、察するに余りあるものです。その結果、最悪の場合、

自殺予防啓発パンフレット



質問

わが国ではすでに、世界でトップの長寿化・高齢化が進んでいます。本町も例外ではなく、65歳以上の高齢者は2,022名であり、高齢化率は26・9%になっています。

長寿化の進行によって、寝たきり・認知症高齢者が急速に増え、一人暮らしの高齢者たちは、核家族の増加で孤独感を強め、生活上の不安を抱くなどの心配ごとが増える一方です。

合は、孤独死であり、追い込まれた故の自殺であります。あまりにも悲しい結果を招く前に、事前に予防ができないものでしょうか。地域として、町として、自殺予防対策に一步踏み出すときだと考えます。

自殺対策基本法が平成18年6月15日に成立、10月28日より施行されています。ぜひ本町も、悲しい事象が起きないうちに、自殺対策事業を検討するときだと思いますが、町長の考えを伺います。

答弁 町長

自殺予防対策は、臨床心理士による「こころの健康相談」や保健師による健康相談を、希望に応じて随時行っているところです。大変残念なことですが、町でも年間数名の方が、何らかの理由で自ら命を絶たれています。

平成24年2月17日に日本司法支援センター「法テラス」の協力の下、自殺の大きな要因となっている法的トラブルの解決に向けた講演会を開催します。また、次年度からは、福祉関係者向けに高齢者などの自殺予防の研究

修会を予定しています。自ら命を絶たせないために、地域のつながりや声の掛け合い・誘い合い・支え合いによって、悩み苦しむ方の助けになるような環境を整えたいと考えています。

町民の皆さまが悩む人に気付く目を養っていただき、また、専門家や関係者の意見を聞きながら、心の相談の体系的な取り組みを進め、自殺ゼロを目指して元気な町を築けるように努力したいと考えています。

中村 公憲 議員





中山間排水作業

質 問

懲戒処分の審査に民間人の登用を

答弁

委員に有識者を検討し、再発防止に努める

農地改良費負担の軽減措置は

答弁

新年度予算の中で検討したい

藤澤 孝夫 議員

質問 公務員の倫理に

対する厳しい社会環境の中で、職員の懲戒処分に關してより厳正に調査し審査するために、民間人を含めた審査委員会の設置が必要と考えます。不祥事などの問題が起きたときの対応や再発防止について、町長の考えを伺います。

答弁 町長 職員の懲

戒分限審査委員会の委員構成については、副町長ほか2人で構成されており、今後は、弁護士や民間人を登用することも検討していく考えです。

また、不祥事などの問

題については、法律違反・職務上の義務違反や職務怠慢などは、過去の事例や他町村を参考に審査委員会で審議して、答申に基づいて処分を決めています。

再発防止は、職場内の規律と秩序を厳守するよう、課長職等の会議で全職員に随時指示を行うなど周知徹底を図っています。

質問 近年、担い手へ

の農地集積が進み作業効率を良くするため、ほ場の大区画化や暗渠など土地改良工事が行われてい



ます。現在、地域農業推進会議により、事業費補助を行っていますが、受益者費用負担が高額となっております。

町も負担軽減に取り組めないか伺います。

また、借り主が土地改良の費用負担をしている場合もあり、貸主が亡くなった場合、相続者が、契約内容が分からず、借り主との問題が発生しています。

借り手費用負担のルールづくりが重要な対策と思いますが、町長の考えを伺います。

答弁 町長

土地改良費の負担軽減、費用負担のルール化については、農地集積を進める上で、一体的に進めなければ難しい問題であると思います。現在、農用地利用調整協議会で、農地集積について検討いただいています。円滑化団体としての役割を担うこの協議会と連携し、担い手への農地集積という視点からの取り組みを、新年度予算の中で十分検討していきたいと考えています。

質問

トマトジュース増産プロジェクトの推進を

大石 隆 議員

答弁

生産者支援対策に取り組む



「オオカミの桃」

質問

農業振興公社は、たいせつ農協とあさひかわ農協を通して原料トマトを、鷹栖町内の農家から購入しています。

しかし、生産者にとつては、完熟トマトを作ることは手間がかかり、ほかの収益性の良い作物へと転換されています。

また、農家の方の高齢化もあり、作付面積の減少に歯止めが掛からなくなっていると思います。生産本数は、平成22年の31万本から、23年は36万本に増えましたが、60万本の目標達成には、ほど遠いと言わざるを得ません。

答弁

生産本数増産のため、行政が積極的に取り組み、プロジェクトチームの立ち上げが必要であると思えますが、町長の考えを伺います。

また、増産に向けた具体策で、接木・ハウスのビニール更新・新規ハウス設置・堆肥の助成を行っているですが、来年度の申込状況を伺います。

答弁

町長

平成22年

から普及センター・両農協・農業振興公社・町による「10tプロジェクト」を立ち上げており、原料トマト連絡協議会で十分な情報交換させてもらいな

がら、モデル農家を20戸設定し、ほ場の巡回や現地講習会などを行い増産へ向けた技術指導を行っています。

筆頭株主という形で町が公社に参画しているわけですから、関係者に対してそれぞれの役割で対処いただけるように努めていきます。

また、これ以上収量が落ちないよう、原料生産者に対しても協力をお願いしたいと思います。

増産に向けた具体策では、今年度ビニールハウス更新31件、次年度へ向

けたハウス新設は3件・7棟、また、堆肥の購入は33件の利用があり、この効果が、少しずつ出てくると考えています。

以上のように原料トマトの増産対策としては、「10tプロジェクト」による収量アップ対策、作付拡大を目的とした各種の生産支援対策に取り組んでおり、この取り組みの継続と充実をさらに強化したいと考えています。

質 問

就農支援の拡大を

新田 健一 議員

答 弁

現行制度の一部見直しを検討する



新規就農者が入った有明地区

質問 鷹栖町の農地面積に対する現在の農業者戸数を、どう受け止めているのか。

近い将来、今の農業者だけでは農地が守れなくなることは想定できません。新規就農者や後継者に対する就農支援を、今以上に拡大して農業者人口を確保していくことが必要ではないのか。

大震災や原発事故で農業ができなくなった被災地の農業者に対して、播種や収穫などの作業を短期的に鷹栖町で農業体験するための支援を行い、新天地での農業を選択していただく方法はとれないのか。

いのか。

今後の就農希望者の相談に対して、正確な指導ができるように関係機関と連携をとり、就農指導マニュアルを確立することが必要だと思えます。

基幹産業の農業を守っていくため、農業従事者を増やして、農業で生活できるようにすることが町の仕事だと思えます。就農希望者や新規就農者が納得できる答弁をお願いします。

答 弁 町長

平成21年度実施した、農業経営意向調査では、農家戸数が

約400戸で、10年後は250戸程度になると推定しています。今後は後継者などの担い手の育成・確保に努め、農地集積のあり方も検討していきたいかなければと考えています。

就農支援の拡大は、現行の新規就農者制度の一部見直しを予定しており、現在、対象年齢および補助内容の拡充を検討しています。

被災地の農業者支援は、就農希望の申し出があれば新規就農者制度の中で

対応していきたいと考えていますし、農業体験支援は、就農を前提に研修を行う場合は、現行制度での支援を考えています。交通費や宿泊費の支援は難しいと思えます。

就農指導マニュアルは、町・農業委員会・JA・普及センターを構成メンバーとした審査会を再度立ち上げて、関係機関が連携して対応していくことで、農政関係幹事会の了承を得ております。

質問



二世帯住宅（15区町内会）

若い世代の定住対策を

答弁

中・長期的な視点で検討

答弁

24年度は同様に助成する方向

今後の子宮頸がんの予防接種は

坂根 玲子 議員

質問

核家族化・少子高齢化などにより地域のつながりが希薄化してきている今、将来像をしっかりと見つめたまちづくりを進めていくべきと考えます。

今、「親の近くに」とか「鷹栖に住みたい」という若者から土地や住む家がないと聞きます。離農された空き家や北野町内会にも数件の空き家がありますので、若い人が一人でも・一軒でも鷹栖に移住できるシステムを考えるべきです。
①空き家は町の登録制に
②二世帯住宅や同敷地内に家を建てる時は、土地代や増改築費の助成。

質問

③ルームシェアの利用・空き家購入時の改修費用の助成。
④空き部屋貸し などできることから積極的に取り組むべきと思います。町長の考えを伺います。

答弁 町長

本町では定住人口確保を目指したまちづくりを進めています。

提案は、定住対策の一助になると思います。個人財産の取得に対して、行政ができる支援策は難しい課題ですが、一定の制限の中で考えなければならぬと思います。40〜50年かけた息の長い施策が必要になってくる

ので、中・長期的な視点で検討したい。

空き家の活用については「空き家バンク」の制度を、より活用してもらうための見直しなど、改善したいと考えます。

若い世代の「鷹栖町に住みたい」気持ちを大事にして、絆を育みながら安心して生活できるように取り組んでいきたい。

質問

本町単独で、子どもたちを守るための施策として子宮頸がんワクチンの年齢を引き上げて補助をしてみました。平

成24年度の国の方針はいまだ見えませんが、次年度以降も継続すべき事業と思いますので、町長の考えを伺います。

答弁 町長

本年度は対象者の約9割が子宮頸がんの予防接種をされました。

大事な施策ですので、24年度も本年と同様に、中学1年生から高校3年生を対象に無料接種ができるよう助成する方向で検討しています。

質 問

中山間部の農地の維持について

辻本 篤 議員

答 弁

中山間事業と関係機関で維持保全していく



北成地区中山間共同作業

質問 鷹栖町にはたくさんの方の中山間部の農地があり、土地条件が悪く、農地を保有している人も換金作物を付付けて赤字にするより、やむなく牧草で国の補償に適応しているところですか。

このままでは、国の対応がなくなると同時に農地荒廃が起きます。

私は40年ほど前に「私どもの地域が今の水稲を付付けて残っていくとは考えづらいのですが」と言ったことがあります。したが、その頃より町として本腰を入れてかかわってこなかったように思います。

そこで中山間部について、

①このような中山間部は、根本的にどこが問題か。

②農家が作物を付付けて利益が上がるためにはどうすればよいか。

③農家人口が減らないためには、どのような政策を取り入れればよいか。

この地域が改善されないと、町長の言っている「次の世代につながる力強い農業」にはならないと思いますので、考えを伺います。

①このような中山間部は、根本的にどこが問題か。

②農家が作物を付付けて利益が上がるためにはどうすればよいか。

③農家人口が減らないためには、どのような政策を取り入れればよいか。

この地域が改善されないと、町長の言っている「次の世代につながる力強い農業」にはならないと思いますので、考えを伺います。

ており、特に傾斜地は土地条件の是正も必要で、その検討が必要で、平成24年度の国の新規農業施策の概要が示され、地域の担い手農家への農地集積を図るための「農地集積協力金」が新たに創設される見込みです。

町では、地域の担い手となる農家を選定し、その担い手農家に農地集積をしていく「地域農業マスタープラン」を地元の合意のもとで作成している。今後とも中山間事業や農地・水事業等を活用しつつ、関係機関と連携して農地の維持・保全に

努めていきます。

■中山間地域とは、一般的に「平地の周辺部から山間部に至る、まとまった平坦な耕地の少ない地域」とされており、鷹栖町では水田面積の約半数である。

鷹栖町内の中山間対象地面積

対象総面積	1,758ha
※田面積のみ。 山林等の面積は含まない (内訳)	急傾斜 788ha 緩傾斜 970ha
水田水張面積	約3,300haの約53%が中山間事業の対象地となっている。

質問

町営バス事業に新システムの導入を

片山 兵衛 議員

答弁

現状維持を基本に



町営バス

質問

近年、町営バスの利用者の減少は著しく、22年度の実績では、運行1回の平均利用者数が1・25人、1人当たりの経費は3,148円でした。巨額の経費を掛けて空バスを走らせている状態で、これでは地域住民の福利という大義名分さえ危うくなってきます。

利用者の減少、かさむ経費、利便性の悪さについては、わが町だけではなく全国の町村が同様に抱える問題であり、それぞれにとつての最良の方策を懸命に模索しているところです。

国土交通省のホームページには、乗合タク

平成22年度町営バス運行実績

	利用者数	運行費 (町歳出)
鷹栖循環線	4,409	*1,051万円
知遠別線	861	*607万円
合計	5,270	1,658万円

※は、按分により算出

1日平均利用者数 1.25人	1日平均運行費 3,148円
-------------------	-------------------

シーの導入やタクシーの導入の配布など、その対応の事例が数多く出ています。住民の福利を向上させるうえでも、現行の町営バスの運行は改変する時期だと思えます。費用対効果のバランスを欠いた

この事業を、このまま続けていくのでしょうか。

早急に新システムの策定に取り掛かるべきだと思えますが、町長の考えを伺います。

答弁 町長

町営バスは平成元年の道北バス路線の廃止に伴う代替バスとして、循環線・知遠別線の2路線で運行を開始しています。乗車人数は年々減少を続けており、今後も転居などで利用者数が減少すると予想されますが、町営バスは町民の足としてなくてはならないものであります。

町としても車両の小型化、予約運行の開始など運行費削減に取り組んでいます。

確かに採算性も大事なことです。地域住民の生活を考えると、町営バスの廃止は難しいと考えます。

現行制度の維持を前提に今後も町営バスの運行を進めていきますが、皆さんの利用のしやすい運行体制を検討し、路線の見直しや予約運行なども含め、効率的なバス運行を進める考えです。

質 問

宮農地域の土地利用は

神田 悟 議員

答 弁

規制があり、難しい



市街化調整区域(北野地区)

質問 多くの方がまちづくり推進事業に取り組んでいると考えますが、市街化区域外での取り組みがなく、地域農業や集落機能が低下していると思います。

農地法や農業振興法、都市計画法といった土地利用の規制は、導入時には有意義でしたが、情勢変化が大きく、弊害になっっている部分もあるように感じます。
昭和50年当時、町内全世帯に占める農家の割合は67%、平成22年には14%と激減しました。もう限界に近づいているのではないのでしょうか。

離農跡地の半分にも人が住んでくれれば、道路・上下水道の整備、その後の除雪等の維持費を掛けずに宅地造成したことになるのではないのでしょうか。

調整区域内の建築規制や、宅地畑的農地の売買規制を工夫すれば、非農家も農家集落に入りやすくなり、また、畑だけが売れずにトラブルになることもなくなります。
今後さらに大規模化・法人化が進む中、農業振興地域内の宅地と宅地畑の土地利用をどのように考えているか伺います。

答 弁 町長

都市計画

地域は、昭和43年に制定され、本町でも、昭和45年に市街化区域と市街化調整区域に区分を行い、優良農地の保全や住みやすい居住環境の堅持に努めています。

都市計画法の関連法として「建築基準法」が定められており、市街化区域・市街化調整区域における建物建築に対する制限が設けられています。
調整区域内における非農家の住宅建築や宅地畑の売買は、それぞれの法

律の規制があり、定められた条件をクリアしなければ、実現は大変難しい状況です。

しかし、すべての建物を認めないということではありません。線引き前(昭和45年)に建築された建物の改築は、一定条件の中ですることができると、ケースバイケースで建設可能なものもありますので、建設水道課と相談いただきたいと思います。

質問

10tプロジェクトの効果検証は

答弁

効果はあり、プロジェクトを継続する

植西 辰義 議員



原料トマト現地研修会

質問 「オオカミの桃」

原料トマトの収量安定対策として、町、農業振興公社、両農協、農業改良普及センターの5団体による「10tプロジェクト」に取り組み、2年目を終えようとしています。が、事業の検証効果は、

収穫量の減産に対しては、関係者の誰もが危機感を抱いています。しかし、プロジェクトの組織体制は、責任者不在、リーダーシップを誰が行っているのかあいまいな状態と感じられます。現状を伺います。

以前、トマトアドバイザーとして2名の生産者を認定し、栽培技術の向上に取り組んだ経緯がありました。生産に努力している実践者の指導は説得力があり速効性もあります。栽培技術専門職の配置を検討しては、

また、四季の里での加工や体験コースに参加できない町民はたくさんいます。

健康増進のために、町民一人当たりの数量を限定して割安な価格で提供できる町民還元用ジュースの販売に取り組みないか伺います。

答弁 町長 「10tプロジェクト」の検証としては、23年は8.5tの収量があり、22年より1.3tの増収です。この2年間の技術的な指導の結果と言えらると思しますので、今後も継続したいと考えています。

現状の組織体制は大きく分けると、プロジェクト全体にかかわることと、現場での栽培技術指導に分かれています。それぞれの組織の役割に基づいて対応しています。情報を共有して、反収10tの目標に向けた体制を続ける考えです。

アドバイザー制度については、現在の講習会が好評ですし、モデル農家20戸の方の存在もありますので、関係機関と協議を進めて、現状の取り組みを維持しながら、さらに工夫を検討していきます。

町民還元用のジュースの販売については、原料の確保が最優先と考えていますし、製造量に余裕ができるまでは難しいと考えています。

第4回定例会では、前ページまでの9人の一般質問の後、2件の補正予算、1件の意見書などの審議を行い、原案のとおり議決しました。また、選挙管理委員および委員補充員の選挙を行いました。

第4回 定例会

町の基幹産業
「農業」の未来のために



「環太平洋経済連携協定に 反対する意見書」を採択

■補正予算

【一般会計】主な内容は、地域福祉活動事業（要援護者マップシステム導入業務委託。全額国庫補助金）、西部幹線溝路分派線補修工事（中央地区）、11線道路整備工事（3～4号間）などの増額、農林費生産基盤整備事業（間接補助金から直接補助金に変更）などの減額です。

【国民健康保険特別会計】

内容は、被保険者療養給付費などの増による増額補正です。

	補正額	補正前の額	補正後の額
一般	△1,868万9千円	46億3,687万8千円	46億1,818万9千円
総務費	△822万5千円	△職員人件費、△選挙費 ほか	
民生費	359万8千円	地域福祉活動事業【要援護者マップシステム導入委託】ほか	
衛生費	254万2千円	ごみ処理場（燃料費・電気料等）各事業	
農林費	△3,281万9千円	△生産基盤整備事業（3,534万6千円）ほか	
土木費	1,400万円	11線道路整備工事（3～4号間）	
教育費	221万5千円	メロディーホール備品（客席用監視カメラ）購入ほか	
国保	8,969万3千円	8億2,557万9千円	9億1,527万2千円

■条 例

【鷹栖町職員の給与に関する条例等の一部改正】

人事院勧告に基づき、町職員の給与を平均0.23%減額するなどの条例を改正しました。

【鷹栖町職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正】

町職員の同一疾病による病気休職期間の通算規定を整備する改正です。（復職時に一定期間の勤務が不可能であり、同一疾病で再度病気休職となった場合は、前後の休職期間を通算する改正）

【鷹栖町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正】

東日本大震災以降の災害において、弔慰金が支給される遺族の範囲が拡大されました。

■規約等の変更・廃止

【上川広域滞納整理機構規約の変更】

美深町の加入による変更です。

【定住自立圏形成協定の変更】

旭川市を中心市とした協定事業に4事業を追加しました。（当初協定17事業+4事業=全21事業）

【上川中部地区広域市町村圏振興協議会の廃止】

■意見書

【環太平洋経済連携協定に反対する意見書】

政府が関係国との協議の開始を進めることを表明したことに対し、農業を基幹産業とする鷹栖町への影響が大きいと想定されることから反対の意見書を提出することを決めました。

■鷹栖町選挙管理委員及び委員補充員の選挙

指名推薦で次の方を選出しました。

	氏 名	住 所
選挙管理委員	上島 聡さん	北1条1丁目
	得永 伸一さん	北野西2条1丁目
	只野 博巳さん	15線13号
	山中 俊幸さん	15線23号
選挙管理委員 補 充 員	三宅 照美さん	南1条2丁目
	水島 重夫さん	12線2号
	吉田 敏巳さん	16線11号
	橋本 孝一さん	20線15号

2011.10.11 ~ 2012.1.26

■ 10月

- 11日 鷹栖町退職議員親睦会総会及び懇親会
- 12日 上川町村議会議長会役員会・臨時総会
上川管内町村議会議長会議長研修会 (鷹栖町)
- 25日 **議会報特別委員会所管事務調査**
(音更町・新得町 ~26日)
- 31日 **総務文教常任委員会・経済福祉常任委員会
合同所管事務調査**(函館市・福島町・長沼町~11月2日)

■ 11月

- 7日 議会活性化委員会役員会
(「地域を語ろう会」報告誌編集について)
- 9日 **上川管内町村議会議員研修会** (旭川市)
- 11日 中央部5町議会議員研修会 (上川町 ~12日)
議員協議会 (水道事業について ほか)
- 15日 上川町村議会議長会臨時総会 (東京都)
- 16日 全国議長大会 (東京都)
- 17日 上川町村議会議長会現地研修会
(岩手県宮古市ほか~19日)
- 29日 議会活性化委員会 (「地域を語ろう会」の総括)
議会活性化委員会役員会
(「地域を語ろう会」報告誌編集)
- 30日 地域を語ろう会 (輝き#サポート隊)

■ 12月

- 6日 経済福祉常任委員会
(第4回定例会で提案される議案について)
- 7日 総務文教常任委員会
(第4回定例会で提案される議案について)
- 9日 議会運営委員会(第4回定例会で提案される案件や
意見書の取り扱いについて協議し、会期などを決定)
議会活性化委員会役員会
(「地域を語ろう会」報告誌編集)
上川中央部市・町議会議長会定例会議
及び副議長会議 (愛別町)
- 15日 議場コンサート
第4回議会定例会 (~16日)
議会報特別委員会
- 16日 議員協議会(道立特別支援学校高等部上川中央部への
誘致について)
議会活性化委員会役員会
(「地域を語ろう会」報告誌編集)
- 22日 上川町村議会議長会正副会長会議 (旭川市)
- 28日 議会報特別委員会

■ 1月

- 17日 議会報特別委員会
- 23日 議会報特別委員会
- 26日 地域を語ろう会 (トマト部会)

上川管内町村議会議員研修

11月9日、旭川ロワジュールホテルで行われ、2名の講師による講演を拝聴しました。

■神原 勝氏 (北海学園大学
法学部政治学科教授)

『議会が変われば自治体が変わる』

議会改革は、議会の内部改革ではなく外部にも影響を与えなければ意味がない。

議会が良い決定をするため、

討論する場を設け、自治体運営

や政策についての論点を明確に

することが必要。その気になれ

ば何でもできる自治基本条例・

議会基本条例であるが、市民参

加型になっていないところが多

いとのこと。

教訓とするところが多く、い

ろいろと勉強になった。

■志方 俊之氏 (帝京大学教

授・元自衛隊北部方面総監)

『大丈夫か、日本の危機管理体

現在のわが国は、多様な脅威

に囲まれている。テロが起これ

がたいと思われる国である

が、地下鉄サリン事件は「事件」

ではなく、世界初の大規模科学

「テロ」であった。また、福島

第1原発事故では、襲撃をしな

くても、原子炉に至る外部電源

の送電線を切断すれば、テロの

目的を達成することが可能と

明らかになった。

このように21世紀は、日本の

能力や特色を生かすことが難

しく、より難しい国際環境にな

る可能性もある。情勢の変化を

先取りして危機管理・防衛・

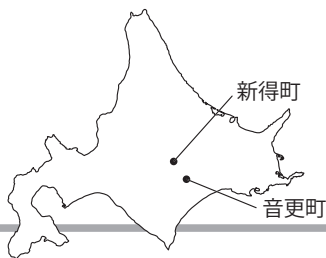
安全保障体制を構築し、安心安

全な国づくりに着手しなければ

ならないと締めくくった。

講演する志方俊之氏





平成23年10月25日(火)～26日(水)

議会報特別委員会

音更町議会

議会広報編集活動



■調査概要・内容…音更町は、十勝平野のほぼ中央にあり、現在北海道内の町村規模では最も多い人口で45,654人、世帯数19,271戸である。基幹産業は農業で、小麦、ビート、馬鈴薯、豆類などで、酪農も盛んである。

議員定数は22名で、議会事務局には5名の職員を配置している。平成20年からインターネット中継を導入し、録画映像も視聴可能である。議会では、傍聴者との意見交換の場として「議場でひとこと」を実施していて、1人概ね3分以内で発言し、議員が理事者席で答弁している。

■委員会所見…町議会だより「おとふけ」が道町村議会広報コンクールで特選になり議員が積極的に編集されていることは、紙面の内容でも推測される。また「議会だより編集方針及び基準」を定めており、編集委員が交代してもすぐ対応できるようにしている点も参考としていきたい。「議場でひとこと」など、今後、鷹栖町でも取り入れていかなければならない議会改革だと感じた。

新得町

レディースファーム
スクール



■調査概要・内容…新得町は人口6,619人、世帯数3,384戸の北海道のほぼ中央にある町で、農業が基幹産業である。20年前からみると農家戸数は45%減の175戸となったが、農業生産額は52億円から110億円に伸びている。

スクール設立のきっかけは、新得町にも訓子府町のような酪農関係の養成所があってもよいのではという職員の提案であった。平成8年に開校、酪農・畑作・肉牛の農家実習を主体に、講義・加工実習・施設視察などの研修を行っている。特定農家の実習と違い、研修生同士の交流がしやすく、人脈づくりもできる。町立スクールなので、一般会計より年間1,200万円、その他生徒の支度に150万円以上を支出している。1期生から15期生まで130名が修了し、現在も町内に38名、道内に31名が残っており成果を上げている。

■委員会所見…後継者対策では、レディースファームスクール(LFS)以上の方策はないという思いで研修をしてきた。

受入農家はLFS協議会、農業関係機関はLFS運営委員会を設け、町全体が万全の体制で研修生をサポートしている。規模拡大による労働力不足、後継者対策はあっただろうが、新得町の農業を守っていくという強い気持ちを感じた。鷹栖町の農業も、強い気持ちを持って取り組む努力をしたい。

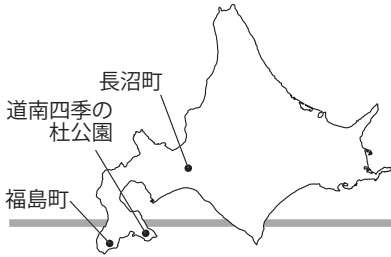
10月から11月にかけて、2 常任委員会と1 特別委員会が所管事務調査として道内各地で委員会視察を行いました。

視察内容を第4回定例会で報告しましたので、その内容をご紹介します。

視察したことは今後も、町政・議会運営に生かしていきます。

平成23年10月31日(月)～11月2日(水)

総務文教常任委員会・ 経済福祉常任委員会(合同実施)



北海道立 道南四季の杜公園



■調査概要・内容…北海道立道南四季の杜公園は、7番目の道立広域公園として函館市亀田中野地区に建設された公園である。JR函館駅から約8km、函館空港から9.5kmの眺望のよい津軽海峡に面した小高い丘にある。

全体面積は65.1haで、花の丘ゾーン・野原の丘ゾーン・小川の里ゾーン・里の森ゾーンの4つのゾーンがある。事業費は51億3,100万円で、年間運営費は3,600万円。平成22年度は26万4,218人の利用があった(冬期間は閉園している)。

■委員会所見…運営経費の縮小など厳しい面はあるが、明確なコンセプト・各ゾーンでのテーマ付けは、公園づくりの原点であり大変参考になると考える。住民参加型の公園づくり、間伐材の活用、障がい者等とのワークショップ実施、全道高校生建築デザインコンクール品の採用、自主企画事業(観察会、体験会、講習会等)も行われており、公園運営に取り組む姿勢は、鷹栖町においても見習う点がある。

福島町議会

議会活性化の取り組み



■調査概要・内容…福島町は、檜山管内の南端に位置し、漁業と水産加工が基幹産業で、人口は5,300人ほどの町である。福島町の「開かれた議会づくり」は、平成11年の傍聴者への会議閲覧資料の配布に始まり、執行方針の質疑廃止、ロビーにてテレビ放映や通年議会、夜間議会の開催、「議会基本条例」の制定、「議会白書」など、平成22年まで積極的に議会改革に取り組んできている。

■委員会所見…「気付いたことから、できることから」を合言葉に、議会改革に取り組む姿勢は、参考にすべきと考える。実現可能な事項については、議論を重ねていくことが大切だと思った。

長沼町

国営農地再編整備事業



■調査概要・内容…長沼町の人口は11,865人で基幹産業は農業。平成23年度～34年度の工期で事業費265億円の国営農地再編整備事業が行われる予定である。

平成19年から調査が入っていたが、平成21年、政権交代の際に公共事業の見直しがなされ、着工に待ったがかかる。しかし今後の農業のためにと根気強く訴え続けた結果、ついに工事が始まることになった。

■委員会所見…本町でも北野地区で区画整備計画が検討されているが、一刻も早く着工されるよう、町長を中心とした陳情や現地説明の姿勢など見習うべき点が多い。また、都市住民や修学旅行生に農作業体験しながら滞在してもらう「グリーンツーリズム事業」は昨年度4,000人を超える受け入れをしており、農業の新たな展開として興味深い。離農者の農地は隣接した農家が買うケースが多く、研究すべき点だと考える。

委員会視察報告



すやま
陶山美樹さん
(27区町内会)

最近思うこと

新聞を見てもテレビを見ても、子供の将来はどうなるのだろうと思うことが多い最近です。年金問題、医療問題、消費税、雇用問題等々私たちは今、働いて子育てをして頑張っているも子供たちの時代はどうなるのだろうか。

負担が増えたとしても、確かなる先にきちんと保障してくれるものが見えるといいと思いますが、不安だけが残っているような気がします。3月の東北大地震においてもこれから復興に向かうと思いますが、放射能やガレキ撤去など問題がたくさんで同じ場所で子供たちの笑顔が戻る日があるのかと心配になります。

物事を決める行政側にはいつも子供たちの明るい未来を思いつつ、将来もっと住み良い町になっているように進めてほしいと思いますし、地域住民としても協力して過ごしていきたいと思います。

わたしの一言

鷹栖町農業の将来は

私は水稲とアスパラの複合経営をしている専業農家です。安全で安心な農産物を消費者に送り届けるために精一杯の努力を続けています。しかし、現在の農業を取り巻く状況は、不安が一杯です。

国では、総理大臣がTPP(環太平洋経済連携協定)参加に向けた協議開始の表明をしました。関税撤廃を原則とするこの協定に日本が参加をするとどのような事態が起こるのか。「守るべきことは守る」と言う言葉の中にはどんな政策を想定しているのか。具体的な情報は全く聞こえてきません。

一方、鷹栖町は農業者が減少していく中で、どのように農地を守っていくのか。又、オオカミの桃の加工場ときゅうりの選果を含む集出荷場を運営している農業振興公社は今後どのような考えで進むのか。我々生産者には未だに情報提供がありませんし、協議する場も設定されていません。

鷹栖町農業の将来をしっかりと描くため、町・議会・公社・生産者が一体となって議論し、具体的な施策が提案されるよう強く希望します。



利根川 泰さん
(共和町内会)

あとがき

「絆」の一文字で締めくくられた、忘れてはならない一年が終わり、皆さまにおかれましては、穏やかな新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

私たちは未曾有の大災害を経験したことにより、普通に暮らせることの大切さを認識しました。

今年はすべての国民が普通の生活を送るために努力するスタートの年となるのではないのでしょうか。

「みんなの議会」145号は、9議員による一般質問、各会計の補正予算・各委員会の視察研修報告等を掲載しています。

今回「わたしの一言」にご寄稿くださいました

陶山美樹さん 利根川泰さん

ありがとうございました。

議会報特別委員一同

■次回の定例会は3月です

●会期(予定)

3月7日(水)～14日(水)

※うち9～11日は休会

鷹栖町議会

議会に関するお問い合わせはこちらへ

〒071-1292

北海道上川郡鷹栖町南1条3丁目
5番1号

TEL 0166-87-2111

FAX 0166-87-2196

mail:gikai@town.takasu.hokkaido.jp